

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

# ほっかいどうの社会保障

2015年10月23日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

## 住み続けられるまちづくりをめざして

10.12 北海道社保学校 i n 江別

210 人以上の参加で学び交流



### 好評だった芝田講演

### 「安倍政権の社会保障改革のゆくえ」

10月12日（休・月）、北海道社会保障学校が江別市内で行われ、全道各地から210人以上が参加し、学びあいました。今回は、「医療・社会保障の充実で住み続けられるまちづくりをめざして」をスローガンに、立教大学の芝田英昭教授が「安倍政権の社会保障改革のゆくえ」と題して、記念講演しました（右写真は講演する芝田教授）。

芝田氏は、日本国憲法9条や25条が、アメリカに押し付けられたものでなく、日本の運動や研究の中から作り出されたものであることを、資料も示して説明しました。安倍政権は、この解釈を変え、武器輸出や軍需産業を支援し、戦争法を強行採決して、戦争する国にしようとしていると批判しました。社会保障分野でも、社会保障プログラム法で公的責任を消滅させ、市場化を進めていると指摘しました。医療の分野では、病床数を減らし、患者負担増や混合診療を解禁して患者がかかれないようにし、さらに「保健医療2035提言書」で20年先の危険な医療制度を検討していることやその内容を紹介しました。最後に、社会保障の充実の必要性と財源に触れ、富裕層や大企業が適正な負担で可能であることを強調しました。



## 労働者、年金者、生活保護利用者から特別報告 4つの分科会で学習交流

全体会では、労働者（左写真）、年金者（中写真）、生活保護利用者（右写真）の代表が、それぞれの深刻な実態や改善に向けてのたたかいについて特別報告しました。

4つの分科会も行われ、「マイナンバー法と社会保障」は参加者が多く、その危険性や今後の取り組みについて意見交換しました。また、「国保制度を良くするために」では、都道府県化の影響、「どうなる医療・介護」では、地域医療や総合事業の動き、「暮らしに役立つ制度」など学び交流しました（分科会の内容は次号以降で紹介します）。

地元の小規模デイサービスで働いている方は、「介護報酬が引き下げられた給料が減らされた。利用者もどんどん減り、毎月赤字で存続できるか心配です。行政に実態や要求を届けることが大事だとわかりました」と感想を述べました。



11月14日、15日は、地域社保協交流集会

15日は、河合克義氏（明治学院大学教授）が記念講演

高齢者の貧困と社会的孤立 — 社会保障運動の方向性を考える —

10時～ かでの 2.7 520号研修室

今、話題の「老人に冷たい国・日本 『貧困と社会的孤立』の現実」の著者が講演します。住み続けられるまちを実現するには、どんな取り組みが必要なのか学べます。